

第40回 花巻市景況調査結果

(2020年1月～3月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は93%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- ▶ 「業況判断DI 13.7ポイント悪化」(▲30.3→▲44.0)
- ▶ 「売上額DI 25.2ポイント減少」(▲28.4→▲53.6)」

業況判断DI ▲44.0(全国平均▲24.4)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が13.7ポイント拡大(▲30.3→▲44.0)し、平成23年1～3月期(▲52.7)以来の大きな悪化を示した。

業種別に見ると、建設業が35.0ポイント、製造業が22.2ポイント減で大幅な悪化を示したほか、小売業が11.1ポイント減でDI値▲69.4となり著しい低水準となった。

来期予想は、製造業とサービス業が10ポイント程度好転を見込んでいるが、建設業がさらに悪化を予想しているほか、卸売業は今期横ばいであったが来期は20ポイント以上の悪化を予想している。小売業は低水準のまま横ばいを予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が3.3ポイント減(▲21.1→▲24.4)となり、5期連続でマイナス幅が拡大した。業種別に見ても製造業、非製造業とも悪化を示している。

東北経済産業局管内では、6県平均4.2ポイントマイナス幅が拡大(▲23.8→▲28.0)している。岩手県においても全産業平均1.3ポイントマイナス幅が拡大し▲27.4となった。

(DI値比較)

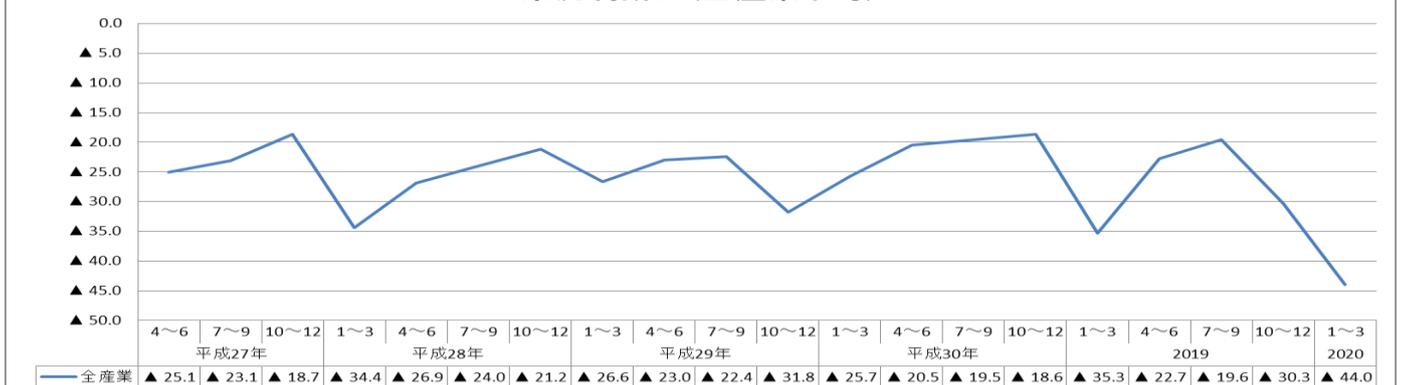
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲27.4	▲8.3	▲28.5	▲31.9	▲22.5	▲24.4
東北平均	▲28.4	▲10.4	▲24.6	▲40.5	▲25.5	▲28.0
花巻市	▲33.3	▲45.0	▲33.3	▲69.4	▲38.9	▲44.0

業況判断(前期比)

年 月期	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019			2020	前期増減	末期予想					
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3							
製造業	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲33.3	↓	▲22.2	▲22.2
建設業	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	▲10.0	▲45.0	↓	▲35.0	▲50.0
卸売業	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲55.6
小売業	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲58.3	▲69.4	↓	▲11.1	▲69.4
サービス業	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲38.9	▲38.9	→	0.0	▲27.8
全産業	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲30.3	▲44.0	↓	▲13.7	▲45.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



売上額DI ▲53.6(全国平均▲21.4)

売上額DIは、全産業平均で25.2ポイントマイナス幅が拡大(▲28.4→▲53.6)した。DI値▲53.6は平成22年調査開始以来最低の数値となった。

業種別に見ると、製造業が前期比83.3ポイント減と著しい悪化を示したほか、建設業が20ポイント減、卸売業・小売業も10ポイント以上の減少となった。

来期予想では、やや増加を予想する業種があるものの、さらに悪化を予想する業種もあり、全産業平均では低水準のまま横ばいとなる見込みである。

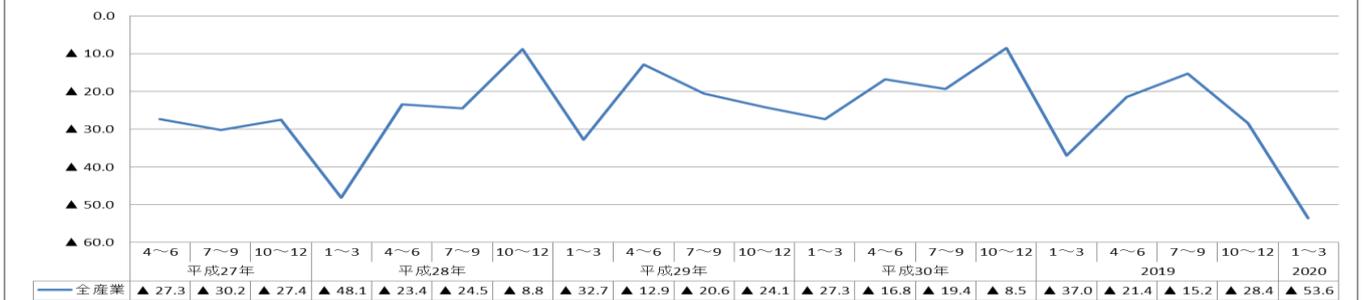
全国の調査結果では、全産業平均▲21.4で前期差0.8ポイントの増となっている。業種別に見ると製造業が2.8ポイント減、非製造業は1.4ポイント増となっている。

売上額DI(前期比)

年 月期	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019			2020	前期増減	来期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3							
製造業	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	16.7	▲66.7	↘	▲83.3	▲44.4
建設業	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	▲20.0	▲40.0	↘	▲20.0	▲50.0
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	▲33.3	↘	▲11.1	▲66.7
小売業	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	▲30.6	▲66.7	▲77.8	↘	▲11.1	▲72.2
サービス業	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	▲50.0	▲50.0	→	0.0	▲27.8
全産業	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	▲28.4	▲53.6	↘	▲25.2	▲52.2

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

売上額DI(全産業平均)



経常利益DI ▲44.2(全国平均▲32.9)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が10.0ポイント拡大し(▲34.2→▲44.2)2期連続の悪化となった。当期のDI値は過去5年で最低を示した。

業種別では、建設業が25ポイントと大きく悪化、小売業は低水準で横ばい、その他業種は5~10ポイント程度の悪化となった。

来期予想では、製造業、サービス業が好転を予想、その他業種は悪化を予想している。

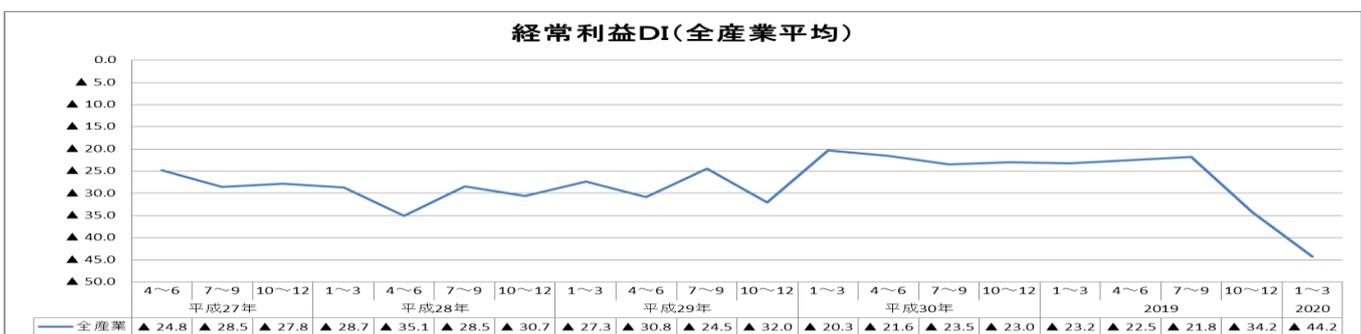
全国値では、前期差6.7ポイント減(▲26.2→▲32.9)で3期連続マイナス幅が拡大した。

経常利益DI(前年同期比)

年 月期	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019			2020	前期増減	来期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3							
製造業	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲33.3	↘	▲5.6	▲22.2
建設業	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	▲10.0	▲35.0	↘	▲25.0	▲55.0
卸売業	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	↘	▲11.1	▲55.6
小売業	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	▲61.1	▲58.3	→	2.8	▲69.4
サービス業	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	▲50.0	▲61.1	↘	▲11.1	▲38.9
全産業	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	▲34.2	▲44.2	↘	▲10.0	▲48.2

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



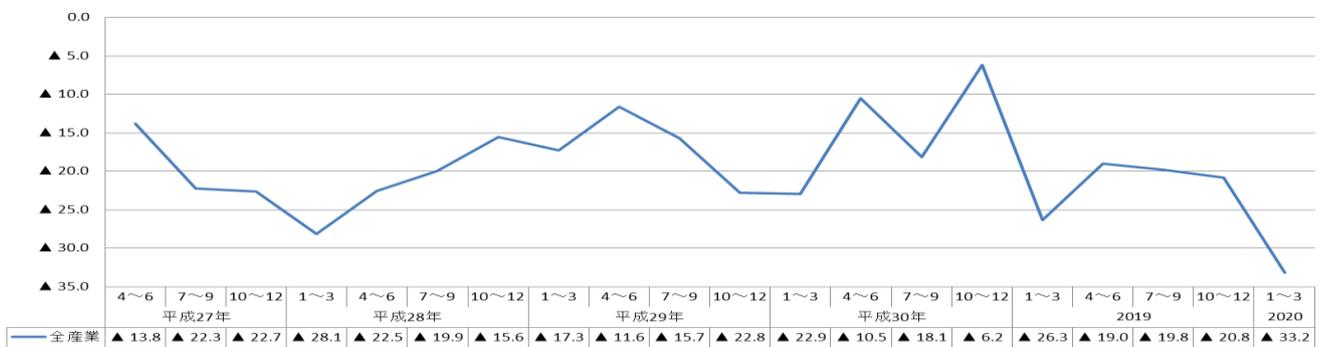
資金繰りDI ▲33.2(全国平均▲16.6)

全産業平均で前期差 12.4 ポイント減 (▲20.8→▲33.2) となった。
 業種別に見ると、製造業が前期 DI 値プラス 5.6 から▲27.8 と大幅に悪化、建設業・小売業も 10 ポイント以上の悪化を示した。
 来期予想では、サービス業が好転を予想するも、卸売業が大きく悪化、全産業平均では低水準での横ばいが見込まれる。
 全国値では、全業種平均前期差 2.6 ポイント減で、4 期連続の悪化を示した。

年	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019			2020	前期増減	来期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3							
製造業	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	5.6	▲27.8	↘	▲33.3	▲27.8
建設業	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲15.0	▲30.0	↘	▲15.0	▲35.0
卸売業	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲22.2	▲22.2	→	0.0	▲55.6
小売業	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	▲38.9	▲52.8	↘	▲13.9	▲50.0
サービス業	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲16.7
全産業	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	▲20.8	▲33.2	↘	▲12.4	▲37.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



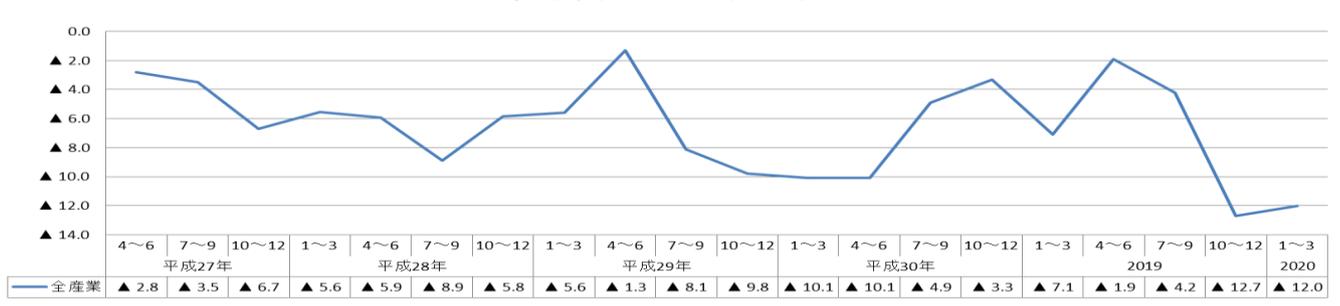
従業員DI ▲12.0(全国平均▲6.4)

従業員数DIは、0.7ポイントマイナス幅が縮小したが(▲12.7→▲12.0)前期に続き従業員の減少傾向が見られる。
 産業別にみると、製造業が11.1ポイント、サービス業が5.6ポイント増加したが、建設業・小売業で減少となった。
 全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲4.1→今期▲6.4でマイナス幅が2.3ポイント拡大した。

年	平成27年			平成28年			平成29年			平成30年			2019			2020	前期増減	来期予想					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3							
製造業	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	▲27.8	▲16.7	↗	11.1	0.0
建設業	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	↘	▲5.0	▲20.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	→	0.0	▲11.1
小売業	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.8	▲11.1	↘	▲8.3	▲13.9
サービス業	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲16.7	▲11.1	↗	5.6	▲5.6
全産業	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	▲12.7	▲12.0	→	0.7	▲10.1

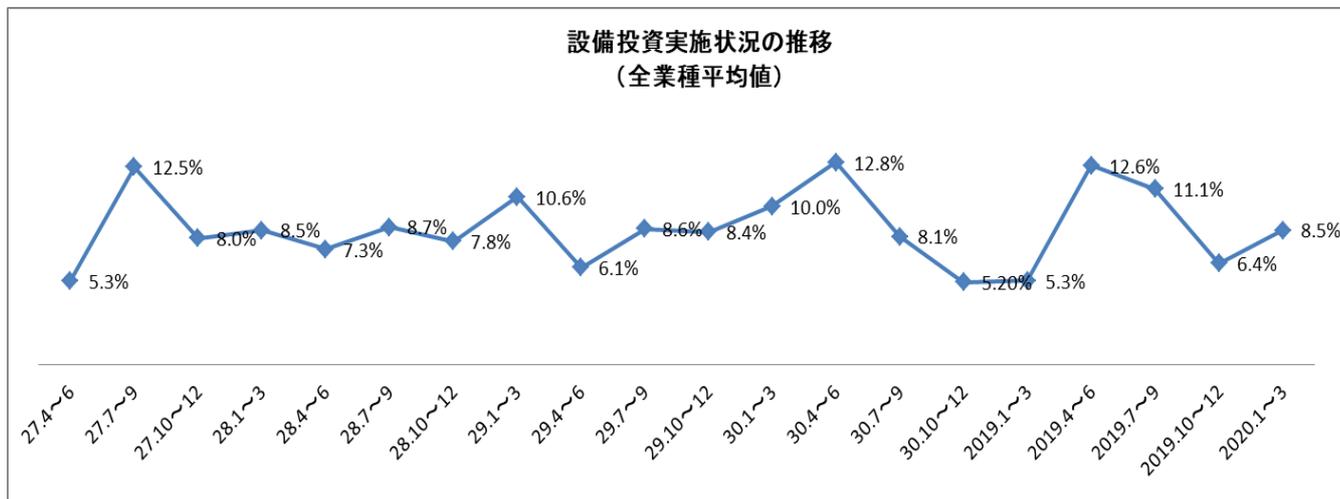
※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

従業員DI(全産業平均)



■設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、8.5%（前期 6.4%）でわずかに増加した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合も 8.5%と横ばいの見込み。
- ・ 全国値は今期 16.1%で前期より 3.3 ポイント減少している。来期は横ばいの見通し。



■直面している経営上の問題点

建設業	1位	従業員の確保難	19%	卸売業	1位	需要の停滞	21%
	2位	熟練技術者の確保難 民間需要の停滞	17% 17%		2位	大企業の進出／メーカーの 進出／店舗倉庫の老朽化	各 17%
製造業	1位	需要の停滞	22%	サービス業	1位	需要の停滞	30%
	2位	生産設備の不足・老朽化	20%		2位	仕入単価の上昇	16%
	3位	原材料価格の上昇	12%		3位	利用者ニーズの変化	14%
小売業	1位	消費者ニーズの変化	19%				
	2位	購買力の他地域流出 需要の停滞	18% 18%				

- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	民間需要の停滞	官公需用の停滞
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化	大・中型店との競争激化
卸売業	需要の停滞	従業員の確保難	販売単価の低下・上昇難
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	従業員の確保難